

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 8 日現在

機関番号：34310  
 研究種目：基盤研究（A）  
 研究期間：2009～2011  
 課題番号：21241015  
 研究課題名（和文）グローバル化社会における環境意識形成のメカニズムとその影響に関する総合的研究  
 研究課題名（英文）Synthetic research on the mechanism of environmental consciousness formation and its influence in globalization society  
 研究代表者  
 鄭 躍軍（TEI YAKUGUN）  
 同志社大学・文化情報学部・教授  
 研究者番号：80280527

研究成果の概要（和文）：

本研究は、日本、韓国と中国の一般市民を対象に収集した調査データを基に、東アジアの文化変容、環境意識とライフスタイルや経済活動との関連を分析してきた。調査データから、環境の現状・変化、環境政策評価、環境保全の担い手、環境配慮行動などに対する意識や行動には日韓中の市民間の共通点と相違点が明らかになった。一連の分析結果は、行政の環境政策の策定、企業の社会的責任の促進、一般市民への環境教育立案及び国際環境協力の枠組み形成に不可欠な参考となる。

研究成果の概要（英文）：

This study concentrated on analyses on cultural transition, association among environmental consciousness, lifestyle, and economic activity, based on survey data collected from citizen in Japan, South Korea and China. As for the attitude or behavior toward environmental state and change, evaluation on policies, important part of environmental conservation, the similarity and differences among three countries have been demonstrated by means of data analysis process. The main results can become into the essential references for the proposition of environmental policy, the promotion of corporate social responsibility (CSR), and the international cooperation for environmental issues in the East Asia.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	10,900,000	3,270,000	14,170,000
2010 年度	12,800,000	3,840,000	16,640,000
2011 年度	11,600,000	3,480,000	15,080,000
年度			
年度			
総計	35,300,000	10,590,000	45,890,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：環境学・環境影響評価と環境政策

キーワード：環境と社会、環境意識、環境配慮行動、東アジア、国際比較調査

1. 研究開始当初の背景

(1) 環境問題の社会的根源は何か？

20 世紀の冷戦後にはじまったグローバル化は、東アジアの文化、政治、経済に様々な影響をもたらすと同時に、ヒト、モノ、カネ、

情報が国境を越えて移動することを加速している。その結果、地球規模で拡大する産業活動と、水準の向上を限りなく求める人々の日常生活は、エネルギー問題をはじめ、局部的公害から越境型環境問題にいたるまで凄

まじい衝撃を与えている。つまり、我々が直面している今日の環境問題は、殆どこれらの人間活動により引き起こされたものと言ってもよい。このような意味で、グローバルな観点から人々の生活様式のあり方を問い直し、人間活動のあるべき姿を勘考することが環境問題を根本的に解決するための最も重要な課題である。特に、環境問題がますます深刻化している東アジアにおいて、人々の態度や考え方などを総合的に研究することが不可欠である。

## (2) 環境意識の本質とは何か？

環境意識という用語が、一般市民、企業、行政、学界に広く用いられているにもかかわらず、はっきりとした定義がまだ確立されていない。本研究で取り上げる「環境意識」は、環境に対する人々の見方、考え方、感じ方などを意味し、具体的に特定の時空間により定義される環境の現状と変化に対する人々の認識、理解、価値判断および行動意向を含む(鄭,2005)。環境意識は人々の生活様式と環境配慮行動に影響を与えると同時に、企業の社会的責任(CSR)の促進や行政の環境政策・環境教育の立案にも重要な役割を果たしている。これまでの研究により、人々が環境の「質」よりその「変化」に敏感であること、情報伝達に影響されやすいことが明らかになっており、さらに環境意識形成のメカニズムを解明する必要性が浮かび上がった。

## (3) 環境配慮行動が如何に喚起できるか？

環境配慮行動の誘因を把握することによって、環境政策や環境教育の立案に必須の情報が提供できる。環境配慮行動は市民参加、教育、財政、宣伝などに分類されており、意識と配慮行動の関係についての社会心理学的研究が多くなされてきた。価値観-信念-規範理論(VBN: value-belief-norm theory)がよく知られている(Stern,2000)。一方で、西洋思想の「要素還元法」に基づく行動理論は、「意識と行動の不可分」という東洋思想を貫く東アジアに必ずしも適用できるとは必ずしも言えない。グローバル化が進んでいる東アジアにおける現地調査を行うことにより、各国民の環境意識形成のメカニズム、意識と行動の関係を解明するという、国境を越えた環境協調を模索すべきという発想に至った。

## 2. 研究の目的

(1) 人々の環境配慮行動の根底となる環境意識の概念、形成過程、構造的特徴を分析することで、その基底を明らかにする。

(2) 国際比較研究の視点から厳格な標本調査法に則った環境意識調査を展開することで、グローバル化社会における人々の環境意識

に影響を与える主な要因とその影響度合を実証的に解明する。

(3) 異なる文化的・政治的・経済的背景に置かれている社会集団から得られた調査データを統計的に解析することにより、環境意識から環境配慮行動までの因果関係連鎖を探索的に分析する。

(4) 環境意識の向上に繋がる基礎情報を抽出することにより、地球環境問題の解決に不可欠な一般市民の環境配慮行動を喚起するための新たな環境対策と環境教育システムを模索する。

全体的には、グローバル化社会における東アジアの環境意識形成のメカニズム、意識と行動の関連性を明らかにし、研究成果をデータベース化した上で、社会へ積極的に公開することををはかる。

## 3. 研究の方法

(1) 日本全国、韓国全国及び中国の代表的な地域を対象に、環境意識の形成過程、構造的特徴の解明に焦点を絞り込み、調査票を用いた現地調査により、グローバル化による影響、意識と行動との関連性を国ごとに明らかにすることで、深刻化しつつある地球環境問題に対処するための地域密着型環境保全対策ならびに国際環境協調のあり得る枠組構築を考えた。

(2) 異なる分野の研究者の緊密な連携により、理論的探究、現地調査、情報の整合によるデータ収集と解析を中心に、学際的研究活動を展開してきた。具体的には、図1のように環境意識に関する「理論的検討」を踏まえ、「現地調査」によりデータを収集し、「データサイエンス」の考え方を土台に「情報の整合」を行い、環境意識の本質を明らかにすることを中核的な方法とした。

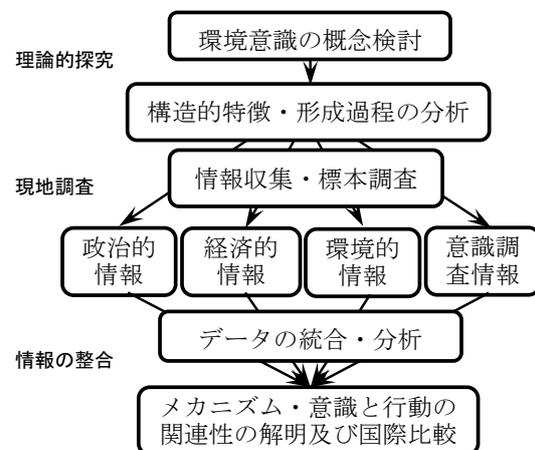


図1 本研究の全体的な考え方

(3) 環境意識に関する先行研究をレビューし、研究目的に掲げた環境意識の時空間的概念検討及び形成過程の理論分析を行うと同時に、日韓中に関する各種関連情報の収集及び3カ国における環境意識調査の標本抽出方法と調査票設計を進めた。

(4) 収集した文献・資料の統合や分析及び調査票による日本全国、韓国全国、中国2地域（北京市・杭州市）の都市部と農村部の現地調査を遂行し、環境意識形成のメカニズム、意識と行動の関連性の解明に必要なデータを収集した。

(5) 3カ国で収集した意識調査データの解析を進め、一般市民の環境意識の構造的特徴と国別の相違点を明らかにした。また、それに政治的・経済的・環境的情報を加えて、東アジア諸国の意識と行動の関連性の分析を推進している。

(6) 国内外の関係者・関係機関による研究レビューを広く受けるためには、現地調査データの単純集計を中心とした紙ベースの研究報告書ならびにインターネットにより調査成果の公開を推進してきた。

#### 4. 研究成果

(1) 日本人の近所環境満足度は全体的に高いことが明らかになった。一般市民に、お住まいの近くの環境（空気の清浄さ・水のきれいさ・緑の豊かさ・住環境の心地よさ）にどの程度満足しているかを調べた結果、日本人が「満足」と答えた割合は日本が4項目ともに最も高いと明らかになった（図2）。2005年に実施した都市部のみの調査に比べ、全国の一般市民がローカルな環境を高く評価している。なお、杭州市は日本に次いで満足度が高く、「最も居住に適した都市」だと言われている。

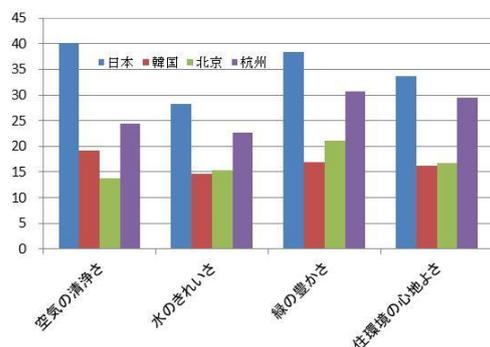


図2 近所環境に「満足」する割合の分布

(2) 中国人だけは、国内環境の先行きを楽観的に評価している。これから先の5年間に国内の環境問題が良くなるかと聞いたところ、

「非常に良くなる」と「良くなる」を合わせてみれば、日本人と韓国人より中国人は実際に挙げた6種類の典型的環境問題が改善されるだろうという期待が非常に強いことがわかった。図3からは、日本と韓国に比べ、今日では中国における一連の環境問題が依然として深刻で、改善する余地が十分あると読み取れるであろう。

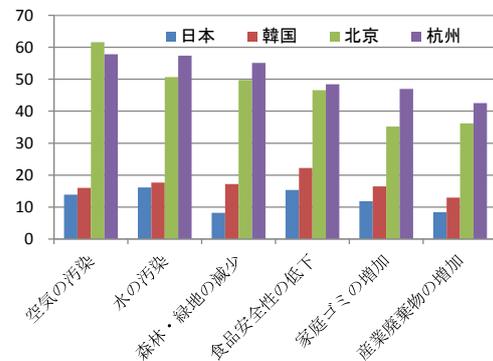


図3 「国内環境が良くなる」の回答割合

(3) 日本人は環境配慮行動を積極的に行っていないのが現状である。図4に示している6種類の環境配慮行動を日常生活でどの程度実施しているかを調べた結果、理由を問わずに、北京市民はすべての項目について「いつもしている」と答えた割合が最も高い。逆に、日本人は1位となった項目は1つもないことが明らかになった。しかし、環境を守るために、それぞれの行動を行っている」と答えた日本人が最も多いことは興味深い。

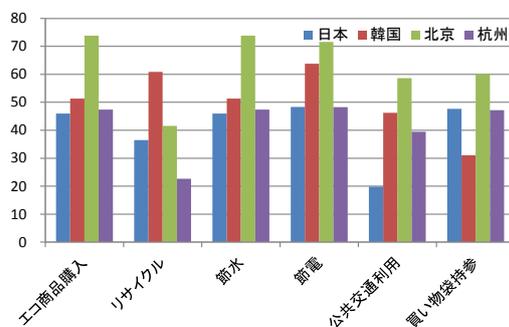


図4 環境配慮行動をいつもしている割合

(4) 環境問題環境を守るためには、政府、企業、一般市民のうち、どれがもっとも重要な役割を果たすべきかという問いに対しては日韓中の回答に大きな隔りがある。図5に示している通りに、日本では、政府と一般市民はいずれも重要な役割を果たすべきという意見が強い。これに対して、韓国では政府に比べ、一般市民が環境を守る担い手であると考えの人が多く、企業が責任を追うべきという意見が1割留まっている。しかし、中国の2都市ではともに変数以上の回答者は政府が重要な役割を果たすべきと考え、企業や一

般と市民には責任があるという意見が極めて少ない。この結果、3カ国の社会制度が異なるという現状が浮き彫りとなった。

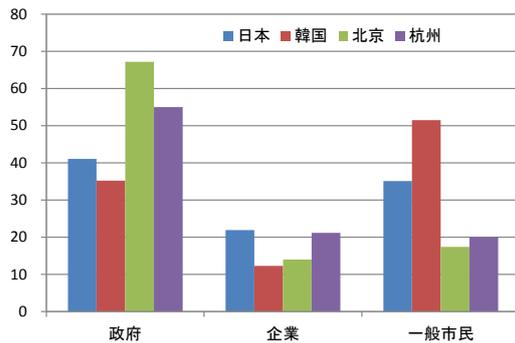


図5 環境保全の担い手に対する回答

(5) 長期不況の中では東アジアにおける交流に経済を重視する傾向が顕著である。これから先、どの分野にもっとも力を入れて東アジアとの国際交流を深めたほうがよいと聞いた結果、3カ国に共通しているのは、「経済」と答えた割合が多く、「文化」を選んだ回答者が少ないことである。また、図6は北京では「科学技術」と答えた割合が「経済」と選んだ割合とはほぼ同じであることを示している。なお、「環境」と答えた割合を見れば、杭州の21%が最も高く、北京の12%が最も低いことが明らかになった。同じ中国において環境問題の国際交流に対する意見は大きなギャップが存在することが確認できた。

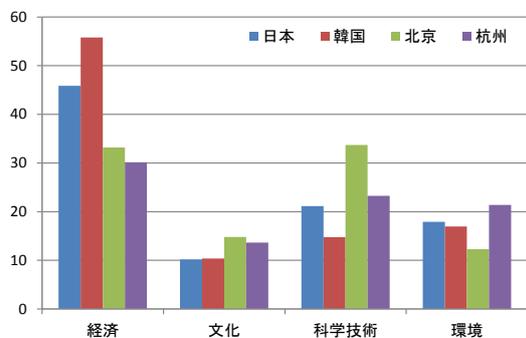


図6 国際交流を深める分野

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

- ① 吉野諒三, 文化の多様体解析, 査読有, 社会と調査, 7, 2011, 5-11.
- ② 吉野諒三, 世論調査の歴史と理論と実践—データの科学の神髄—, 査読有, データ分析の理論と応用, 1, 2011, 23-40
- ③ Matsuda A, Yamaoka K, Tango T., Quality of life in advanced non-small cell lung cancer patients receiving palliative

chemotherapy: A meta-analysis of randomized controlled trials, 査読有, Experimental and Therapeutic Medicine, 368, 2011, 134-140.

- ④ Zheng Yuejun, Association Analysis on Pro-environmental Behaviors and Environmental Consciousness in Main Cities of East Asia, Behaviormetrika, 査読有, Vol.37, 2010, pp55-69.
- ⑤ Zheng Yuejun, What Does the East Asian Studies Aim at?, Papers of International Symposium on Culture, Society, Economics and Environment in Modern East Asia, 査読無, 2010, 24-28.
- ⑥ Zheng Yuejun, East Asian Character of Environmental Consciousness in Globalized Society, Papers of International Symposium on Culture, Society, Economics and Environment in Modern East Asia, 査読無, 2010, 73-78.
- ⑦ Zheng Yuejun, Cross-cultural Comparison on East Asian Environmental Sensitivity based on Survey Data, Proceedings of the 10th China-Japan Symposium on Statistics, 査読有, Vol.10, 2010, 336-339.
- ⑧ 鄭躍軍, データから語る東アジアの文化変容—宗教・国家・国際化に対する意識を中心に—, 査読無, 復旦大学日本研究センター第20回国際シンポジウム論文集, 2010, 230-239.
- ⑨ 松川太一・吉岡崇仁・鄭躍軍, 森林—農地—水系に関する関心事調査、社会と調査, 査読有, Vol.3, 2009, 59-64.
- ⑩ 青柳みどり・鄭躍軍, 日本および中国における統計的社会調査の方法について, 村落社会研究ジャーナル, 査読有, Vol.16, 2009, 32-39.

[学会発表] (計10件)

- ① Zheng Yuejun, Cross-cultural analysis on changes in East Asian values using the survey data: Attitudes toward religions, states and globalization, Workshop on Social Capital Using the AsiaBarometer Survey Data (招待講演), 2011年9月15日, 東京大学(東京).
- ② 鄭躍軍, 東洋的伝統価値観の横断比較, 第39回日本行動計量学会大会, 2011年9月12日, 岡山理科大学(岡山).
- ③ Yoshino R. & Yamaoka K, Health and Trust on The Asia Pacific Values Survey (APVS), The International Conference on Social Stratification and Health 2011 (招待講演), 2011年8月7日, 東京大学(東京).
- ④ 鄭躍軍, データから語る東アジアの文化

- 変容－宗教・国家・国際化に対する意識を中心に－（招待講演），復旦大学日本研究センター第20回国際シンポジウム，2010年11月20日，復旦大学（中国上海）。
- ⑤ 鄭躍軍，日中都市部住民の環境意識に関する統計的比較分析，2010年度統計関連学会連合大会，2010年9月6日，早稲田大学（東京）。
- ⑥ Zheng Yuejun, Discussions on Environmental and Energy Problems Based on the Consciousness Survey in the Eastern Asia, SOKENDAI International Symposium 2009: Constructing Sokendai Academic Networks, 2009年12月16日，湘南国際村（神奈川県葉山）。
- ⑦ Zheng Yuejun, Cross-cultural Comparison of Environmental Consciousness in Beijing, Seoul, Taipei and Tokyo Based on Survey Data, International Conference on the Demographic Change, Environment, Security and Health in Northeast Asia, 2009年11月16日，東京大学（東京）。
- ⑧ 鄭躍軍，文化観の国際比較－東アジアの伝統文化と現代文化を中心に－，第37回日本行動計量学会大会，2009年8月6日，大分大学（大分市）。
- ⑨ 鄭躍軍，Cross-cultural Comparison of People's Environmental Consciousness and Pro-environmental Behavior in East Asia, 16th World Conference of the international Union of Anthropological and Ethnological Sciences, 2009年7月28日，雲南大学（中国昆明）。
- ⑩ 鄭躍軍，Cross-cultural Comparison of Environmental Consciousness in Beijing, Seoul, Taipei and Tokyo Based on Survey Data, 2009 International Institute of Applied Statistical Studies, 2009年7月26日，中国海洋大学（中国青島市）。

〔図書〕（計10件）

- ① 鄭躍軍編，同志社大学東アジア総合研究センター，東アジアの文化・生活・環境に関する意識調査－日韓中調査（2010～2011）－研究レポートNo.1，2012，460。
- ② 鄭躍軍，金明哲，共立出版，社会調査データ解析，2011，273。
- ③ 鄭躍軍（天兒慧編），勁草書房，アジアの非伝統的安全保障 II：中国編：39-57，2011，232。
- ④ 金明哲，村上征勝，山岡和枝，吉野諒三，鄭躍軍他（松原望、美添泰人編），丸善出版，統計応用の百科事典，2011，700。
- ⑤ 中村永友，山田智哉，金明哲，丸善出版，Excelで学ぶ統計・データ解析入門，2011，

17-86，224。

- ⑥ 鄭躍軍（総合地球環境学研究所編），弘文堂，地球環境学事典，2010，554-555，651。
- ⑦ 吉野諒三，鄭躍軍他，統計数理研究所，環太平洋価値観国際比較調査総合報告書，2010，443。
- ⑧ 鄭躍軍（吉岡崇仁編），勁草書房，環境意識調査法－環境シナリオと人びとの選好（第1章），2009，196。
- ⑨ 金明哲，岩波書店，テキストデータの統計科学入門，2009，244。
- ⑩ 山下昇，森岡裕一，田口哲也他，英宝社，メディアと文学が表象するアメリカ，2009，394。

〔その他〕

ホームページ

<http://cns-ceas.doshisha.ac.jp/>

<http://rc-ceas.doshisha.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鄭躍軍 (TEI YAKUGUN)

同志社大学・文化情報学部・教授

研究者番号：80280527

(2) 研究分担者

木下 麻奈子 (KINOSHITA MANAKO)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：00281171

金 明哲 (KIM MEITETSU)

同志社大学・文化情報学部・教授

研究者番号：60275469

田口 哲也 (TAGUCHI TETSUYA)

同志社大学・文化情報学部・教授

研究者番号：00145103

村上 征勝 (MURAKAMI MASAKATSU)

同志社大学・文化情報学部・教授

研究者番号：00000216

(3) 連携研究者

吉野 諒三 (YOSHINO RYOZO)

統計数理研究所・データ科学研究系・教授

研究者番号：60220711

山岡 和枝 (YAMAOKA KAZUE)

帝京大学大学院・公衆衛生学研究科・教授

研究者番号：50091038